

## 第1号議案

### 令和6年度事業報告並びに収支決算について

#### 令和6年度事業報告

平成23年度に設立した住田町農業再生協議会は、「経営所得安定対策」等を活用し、食糧自給率の向上と農業の多面的機能を維持するため、戦略作物の生産振興や地域農業の振興、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成と確保を目的として活動してきた。また、「経営所得安定対策」の実施にあたっては、米や水田転作を中心に、畑作物の生産振興も図られた。

#### 1 重点推進事項について

##### (1) 多様な担い手の育成

町内で活動する農作業受託組織並びに各農林業振興会を町の集落営農の担い手として位置付け、支援措置を行ってきた。また、担い手として位置づける認定農業者や農作業受託組織の重要性を、会議等において周知した。

しかし、農家の高齢化や担い手への農地の流動化が進まないといった理由から、これまで本町の主要作物であったきゅうり等の作付面積は減少し、少量多品目の作付に推移している傾向が続いている。

##### (2) 米の単収及び品質向上に向けた取組と米以外の作物による産地づくりの推進

###### ・米の単収及び品質向上に向けた取組について

J Aおおふななどが中心となり、水稻の栽培指導等を行い、米の単収向上を図った。また、農林業振興会研修会等を利用し、適期の草刈り、防除について周知徹底し、品質の向上を図った。

###### ・米以外の作物について

「経営所得安定対策」の実施により、販売につながる転作作物の生産を促進することができた。

##### (3) 経営所得安定対策の推進

国の経営所得安定対策への加入を促進するべく、J Aおおふなとや岩手県農業共済組合、東北農政局岩手県拠点と連携を図った。

また、農林業振興会研修会等を利用し、集落や各農業者に対して制度の周知に努めた。

##### (4) 地域計画作成支援活動

関係機関の協力のもと、地域・集落の実情に合わせた地域計画の相談や作成支援を行った。

## 2 主要事業の実施状況について

(1) 経営所得安定対策の実績について ※ ( ) は前年度実績

### ① 水田活用の直接支払交付金加入割合

	営農計画書提出者			割合 (A/B×100)
		うち転作作物生産者B		
			うち直接支払 交付金申請者 A	
加入者数	789 戸 (806)	428 戸 (447)	62 戸 (65)	14.5% (14.5%)

② 支払実績 (町再生協への配分) ※ ( ) は前年度の支払実績

水田活用の直接支払交付金 6,263,990 円 (8,227,100 円)

配分通知額 : 6,284,000 円

畑地化促進支援事業 2,414,000 円 (1,272,500 円)

(2) 米の単収及び品質向上に向けた取組と米以外の作物による産地づくりの推進

J A おおふなどによる栽培指導

農林業振興会研修会等で資料配布にて周知

(3) 地域計画作成支援活動

集落における地域計画策定に係る支援を実施した。

(4) 農地中間管理機構への取組

遊休農地の解消と集落営農の推進を目的に実施しているもので、令和6年度の実績は3件、29,665 m<sup>2</sup>であった。

## 3 活動実績について

期 日	用 務	会 場 等
令和6年 5月15日～ 7月1日	令和6年度経営所得安定対策等交付金交付 申請受付	農政商工課窓口
6月14日	第1回地域農業再生協議会担当者会議 (岩手県再生協議会主催)	マリオス

7月9日	住田町農業再生協議会第1回幹事会	役場2階会議室1
7月24日	住田町農業再生協議会総会	役場 町民ホール
8月9日	需要に応じた米の生産に関する意見交換	大船渡地区合同庁舎
9月20日	経営所得安定対策等推進連絡会議 (東北農政局岩手県拠点主催)	オンライン
12月19日	第2回地域農業再生協議会担当者会議 (岩手県再生協議会主催)	岩手教育会館
令和7年 1月21日	第3回地域農業再生協議会担当者会議 (岩手県再生協議会主催)	オンライン
2月4日	住田町農業再生協議会第2回幹事会	役場2階会議室2
2月12日	住田町農業再生協議会臨時総会	役場 町民ホール
2月19日	令和6年度農林業振興会長並びに転作推進 員合同会議	役場 町民ホール
3月5日 ～11日	令和6年度集落座談会	町内15か所
3月10日	経営所得安定対策等推進連絡会議 (東北農政局岩手県拠点主催)	オンライン

【令和6年度住田町農業再生協議会 一般会計 収支決算】

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

・経営所得安定対策推進事業について

1 収入 (単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備考
経営所得安定対策推進事業費 補助金	902,000	902,000	0	
合 計	902,000	902,000	0	

2 支出 (単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備考	
経営所得 安定対策 推進事業	協議会推進事務費	902,000	902,000	0	
	謝 金	405,000	390,000	△15,000	・転作営農推進 員報酬
	旅 費	27,000	17,680	△9,320	・協議会総会 ・その他会議
	事務費等経費	342,000	357,205	15,205	・システム利用 料 ・消耗品
	委 託 費	128,000	137,115	9,115	・水田台帳作成 委託
合 計	902,000	902,000	0		

(収入) 902,000円 - (支出) 902,000円 = 繰越金 0円

## 監査報告

住田町農業再生協議会規約第32条第2項の規程に基づき令和6年度住田町農業再生協議会関係収支決算について、令和7年9月9日に監査した結果、その内容は適正なものと認めます。

令和7年9月16日

監事

菅野良一 

監事

横澤一郎 

## 第2号議案

令和7年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について

### 令和7年度事業計画（案）

我が国の農業・農村は、農業所得の激減、農業従事者の減少・高齢化、農村の疲弊など、危機的な状況にある。安全で安心な国産農産物の安定供給のためにも、産業としての持続性を速やかに回復し、農村の再生を図ることが急務となっている。

このような状況の中、国では安全で安心な国産農産物の安定供給と食料自給率の向上、農業経営の安定を図るため、平成23年度より「農業者戸別所得補償制度」が実施され、平成25年度からは「経営所得安定対策」として実施されている。

水田政策については、令和9年度から抜本的に見直し、水田を対象として支援する水田活用の直接交付金を作物ごとの生産性向上等への支援へと転換する方針が示されている。当協議会では、将来の地域農業のあり方を見直しつつ、「経営所得安定対策」等を活用し、農業所得の向上や国土保全、農業の多面的機能の維持を図るため、関係機関と連携した取り組みを進めていく。

また、近年の高温と渇水により、農作物の生育等への影響が懸念されていることから、現状把握を通じた速やかな対応を講じるための体制整備を推進する。

#### 1 重点推進事項

##### (1) 多様な担い手の育成

地域の水田農業の現状を踏まえ、集落の話し合いにより担い手を明確化し、集落営農組織等を経営主体として耕作放棄地の解消等を進めることにより、実態を有するものとして育成を図る。

##### (2) 米の単収及び品質向上に向けた取組と米以外の作物による産地づくりの推進

水田の持つ潜在生産力を最大限に発揮できる生産構造への転換を図るため、地域特性を生かした集落で取り組みを推進する作物と、水稻を組み合わせた複合経営を推進し、米の単収及び品質向上に向けた取組や米以外の振興作物による個性ある産地づくりを推進する。

##### (3) 「経営所得安定対策」の推進

国の経営所得安定対策への加入を促進するとともに、その円滑かつ適正な事業の実施に向けて関係機関と連携を図りながら集落や各農業者への指導・支援に努める。

##### (4) 地域計画実現支援活動

将来の農地利用の姿を明確化し、地域農業を維持するため、地域の実情を踏まえつつ地域計画のブラッシュアップを図る。

(5) 農地中間管理機構への取組

関係機関と連携し、集落を中心に農地の集積を図り機構を活用していく。それにより、遊休農地の解消と集落営農の推進を図っていく。

2 事業計画

(1) 経営所得安定対策

地域における需要に応じた米生産の推進を図り、水田を活用した作物の産地づくりの推進、水田の土地利用集積及び水田機能の維持等を目的とし、国の経営所得安定対策を推進するため、次の事業を実施する。

①畑作物、水田活用に関すること

- ・国並びに関係機関等と連携し、各農業者に対する事業内容の周知や申請手続き等を支援する。
- ・生産目安の達成状況や交付対象作物の確認、システムへのデータ入力を行い、各農業者の水田情報の整備を行う。

②その他本協議会の目的を達成するために必要な事業

(2) 米の単収及び品質向上に向けた取組の推進

消費者の安全・安心な農作物を求める声が増して高まっていることから、栽培技術指導会、住田テレビ、広報紙等を利用した草刈り、防除、刈取り等作業の適期実施を徹底し、品質向上を図る。

(3) 地域計画実現支援

地域計画の実現に向け、必要に応じて関係機関・団体と連携しながら協議を実施する。

(4) 農地中間管理機構の取組

集落に働きかけを行い、地域計画や地域の実情に合わせた形で農地集積を図っていく。

(5) 肥料コスト低減に向けた取組

関係機関と連携しながら堆肥の投入による作物生産を実証し、農家の堆肥利用を促進する。さらに、堆肥等が手に入りやすい環境を整備することで、堆肥等による化学肥料の置換えを進める。

【令和7年度住田町農業再生協議会 一般会計 予算（案）】

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

・経営所得安定対策について

1 収入

（単位：円）

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備考
経営所得安定対策推進事業費 補助金	906,000	902,000	4,000	
合 計	906,000	902,000	4,000	

2 支出

（単位：円）

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備考	
経営所得 安定対策 推進事業	協議会推進事務費	906,000	902,000	4,000	
	謝 金	390,000	405,000	△15,000	・転作営農推進 員報酬
	旅 費	27,000	27,000	0	・協議会総会 ・その他会議
	事務費等経費	351,000	342,000	9,000	・システム利用 料 ・消耗品
	委 託 費	138,000	128,000	10,000	・水田台帳作成 委託
合 計	906,000	902,000	4,000		

### 第3号議案

#### 役員改選について

##### ○提案理由

- ・本協議会第9条第1項の規定により、今年度が改選期となっていることから役員  
の選任を求めるもの。

役 職	改選前	改選後
会 長	住田町 農政商工課長 菊田 賢一	
副会長	大船渡市農業協同組合 理事 多田 まり子	
監 事	住田町農林業振興会連絡協議会 会長 横澤 一郎	
監 事	住田町農業委員会 会長職務代理者 菅野 良一	